

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を以下のとおり行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、社内規定等を整備することにより、内部で情報を共有しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構の行う四半期報告書及び有価証券報告書作成講習会等に適宜参加し、内部で情報を共有しております。

(2) IFRSに準拠した連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表する基準書等により最新の情報を随時入手・理解すると共に、グループ会計方針書の整備及び情報基盤の構築等、社内体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	32	99,937	92,628
営業債権及びその他の債権	7, 15, 32	249,498	243,195
棚卸資産	8	121,361	136,020
未収法人所得税		3,210	1,878
その他の金融資産	9, 32	3,327	6,924
その他の流動資産		18,249	18,799
小計		495,585	499,446
売却目的で保有する資産	10	630	—
流動資産合計		496,216	499,446
非流動資産			
有形固定資産	11, 13	187,322	190,580
のれん及び無形資産	12, 13	178,390	209,577
持分法で会計処理されている投資	14	3,614	3,489
その他の金融資産	9, 32	38,646	47,542
繰延税金資産	16	59,052	48,129
その他の非流動資産		13,128	6,668
非流動資産合計	5	480,154	505,988
資産合計	5	976,370	1,005,435

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17, 32	162, 907	156, 090
社債及び借入金	15, 18, 32	42, 624	41, 294
未払法人所得税		3, 317	5, 554
引当金	19	6, 821	5, 659
その他の金融負債	20, 32	200	372
その他の流動負債		39, 379	41, 275
流動負債合計		255, 251	250, 246
非流動負債			
社債及び借入金	15, 18, 32	125, 653	144, 218
退職給付に係る負債	21	67, 913	61, 267
引当金	19	1, 227	1, 136
その他の金融負債	20, 32	3, 611	4, 362
繰延税金負債	16	3, 443	5, 222
その他の非流動負債		4, 286	4, 833
非流動負債合計		206, 137	221, 040
負債合計	5	461, 389	471, 286
資本			
資本金	22	37, 519	37, 519
資本剰余金	22	203, 397	202, 631
利益剰余金	22	258, 562	276, 709
自己株式	22	△9, 408	△9, 214
新株予約権	31	1, 009	998
その他の資本の構成要素	22	23, 204	15, 685
親会社の所有者に帰属する持分合計		514, 285	524, 331
非支配持分		696	9, 818
資本合計		514, 981	534, 149
負債及び資本合計		976, 370	1, 005, 435

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	5, 24	1, 031, 740	962, 555
売上原価	27	536, 226	502, 616
売上総利益		495, 514	459, 938
その他の収益	25	7, 786	14, 147
販売費及び一般管理費	27	429, 891	416, 622
その他の費用	13, 26, 27	13, 339	7, 328
営業利益	5	60, 069	50, 135
金融収益	28	2, 155	2, 724
金融費用	28	4, 179	3, 451
持分法による投資利益 (△は損失)	14	△16	△66
税引前利益		58, 029	49, 341
法人所得税費用	16	26, 029	17, 856
当期利益		32, 000	31, 485
当期利益の帰属			
親会社の所有者		31, 973	31, 542
非支配持分		26	△56
1株当たり当期利益	29		
基本的1株当たり当期利益 (円)		64. 39	63. 65
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		64. 21	63. 47

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		32,000	31,485
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)	30	△6,974	1,519
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	30	△3,851	3,958
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 (税引後)	14,30	6	△0
損益に振り替えられることのない項目合計		△10,819	5,477
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)	30	△742	697
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	30	△20,086	△12,324
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 (税引後)	14,30	—	△18
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△20,828	△11,645
その他の包括利益合計		△31,648	△6,168
当期包括利益合計		351	25,317
当期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		622	25,556
非支配持分		△270	△239

④【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の残高		37,519	203,395	257,227	△10,727	1,016	47,545	535,976	1,071	537,048
当期利益		—	—	31,973	—	—	—	31,973	26	32,000
その他の包括利益	30	—	—	—	—	—	△31,351	△31,351	△297	△31,648
当期包括利益合計		—	—	31,973	—	—	△31,351	622	△270	351
剰余金の配当	23	—	—	△12,448	—	—	—	△12,448	—	△12,448
自己株式の取得及び処分	22	—	—	△92	△9,767	—	—	△9,860	—	△9,860
自己株式の消却	22	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引	31	—	—	—	—	△6	—	△6	—	△6
非支配株主との資本取引等		—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	22	—	—	△7,010	—	—	7,010	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	2	△30,638	1,318	△6	7,010	△22,313	△104	△22,418
2016年3月31日時点の残高		37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
当期利益		—	—	31,542	—	—	—	31,542	△56	31,485
その他の包括利益	30	—	—	—	—	—	△5,985	△5,985	△182	△6,168
当期包括利益合計		—	—	31,542	—	—	△5,985	25,556	△239	25,317
剰余金の配当	23	—	—	△14,865	—	—	—	△14,865	—	△14,865
自己株式の取得及び処分	22	—	—	△62	194	—	—	131	—	131
株式報酬取引	31	—	—	—	—	△10	—	△10	—	△10
子会社の異動による 非支配持分の変動額		—	—	—	—	—	—	—	9,805	9,805
非支配株主との資本取引等		—	177	—	—	—	—	177	340	517
非支配株主へ付与された プット・オプション	22	—	△943	—	—	—	—	△943	△784	△1,728
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	22	—	—	1,533	—	—	△1,533	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△765	△13,395	194	△10	△1,533	△15,510	9,361	△6,149
2017年3月31日時点の残高		37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		58,029	49,341
減価償却費及び償却費		51,333	51,804
減損損失及びその戻入益		51	379
持分法による投資利益(△は益)		16	66
受取利息及び受取配当金		△1,919	△2,688
支払利息		2,243	2,848
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		△2,329	1
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△6,212	1,806
棚卸資産の増減(△は増加)		△4,780	△12,446
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△10,300	1,171
貸貸用資産の振替による減少		△7,529	△6,831
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		△3,646	△3,045
その他		1,460	△5,145
小計		76,415	77,263
配当金の受取額		546	525
利息の受取額		1,416	2,007
利息の支払額		△2,191	△2,792
法人所得税の支払額又は還付額		△16,942	△8,343
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,244	68,659

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△38,313	△32,731
有形固定資産の売却による収入		9,541	1,736
無形資産の取得による支出		△11,952	△8,733
子会社株式の取得による支出		△57,543	△25,453
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△2,644	—
投資有価証券の取得による支出		△148	△178
投資有価証券の売却による収入		287	111
貸付による支出		△184	△123
貸付金の回収による収入		131	139
事業譲受による支出		△3,324	△3,845
その他		△6,639	△1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		△110,788	△70,594
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△9,414	3,140
社債の発行及び長期借入れによる収入		38,704	36,833
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△27,772	△27,829
自己株式の取得による支出		△10,014	△3
配当金の支払による支出	23	△12,447	△14,858
非支配持分からの子会社の持分取得による支出		△102	—
その他		475	370
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,571	△2,347
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△5,442	△3,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△77,559	△7,309
現金及び現金同等物の期首残高		177,496	99,937
現金及び現金同等物の期末残高		99,937	92,628

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社グループの連結財務諸表は2017年3月31日を期末日とし、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は、情報機器事業、ヘルスケア事業及び産業用材料・機器事業であります。各事業の内容については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

当社グループの2017年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2017年6月20日に当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛によって承認されております。

2 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社は、「連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、連結財務諸表を同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「注記3 重要な会計方針」に記載されている公正価値で測定されている金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び表示単位

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てで表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一のものを適用しております。なお、一部の基準書において軽微な変更がありましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針は次のとおりであります。連結決算日現在において、当社グループはこれらの基準書等を適用しておりません。当社グループ適用開始時期が2018年3月期である基準書等を適用することによる連結財務諸表への影響は重要ではないと判断しております。また、当社グループ適用開始時期が2019年3月期以降である基準書等を適用することによる連結財務諸表への影響は検討中であります。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第12号 法人所得税	2017年1月1日	2018年3月期	未実現損失に係る繰延税金資産の会計処理の明確化
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRS第9号 金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	減損及びヘッジ会計の改訂
IFRS第2号 株式に基づく報酬	2018年1月1日	2019年3月期	株式報酬取引の分類及び測定の明確化
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理を改訂

3 重要な会計方針

当社グループの重要な会計方針は次のとおりであり、連結財務諸表が表示されている全ての期間について適用しております。

(1) 連結の基本方針

当社グループの連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しております。

子会社及び関連会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えております。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含まれております。子会社に対する当社グループ持分の一部を処分した後も支配が継続する場合には、当社グループの持分の変動を資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業であります。関連会社への投資は持分法によって会計処理しております。

関連会社に対する投資は当初取得原価で認識されます。重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの関連会社の損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分は、関連会社に対する投資額の変動として認識しております。

(2) 企業結合

当社グループは、取得法に基づき企業結合の会計処理をしており、取得日の公正価値で測定された支払対価と被取得企業に対する非支配持分の金額の合計を取得原価としております。非支配持分は、その公正価値又は被取得企業の識別可能資産及び負債の公正価値に対する持分割合相当額で測定しております。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しております。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、その差額を利得として損益に認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識しておりません。

仲介手数料、弁護士費用、デューデリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して発生した取得費用は発生時に費用として処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で計上しております。取得日時点で存在し、なおかつそれを知っていたならば取得日で認識した金額の測定に影響したであろう事実及び状況に関する情報を、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、「測定期間」）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報により資産と負債の追加での認識が発生する場合があります。測定期間は最長で1年間であります。

(3) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。当社グループの在外営業活動体においては、主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その企業の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合には、現地通貨以外を機能通貨としております。

② 外貨建取引

外貨建取引、すなわち各企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより機能通貨に換算し、換算差額は、損益として認識しております。

但し、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の換算により発生した差額、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。また、取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

③ 在外営業活動体

連結財務諸表作成に際し、日本円以外を機能通貨としている在外営業活動体の資産及び負債は、連結決算日時点の為替レートで、損益及びキャッシュ・フローは、取引日の為替レート、又はそれに近似する期中平均為替レートで日本円に換算しております。この結果生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、その累積額はその他の資本の構成要素として認識しております。

なお、在外営業活動体の持分全体の処分や支配の喪失を伴う持分の一部の処分といった事実が発生した場合、処分した期に当該累積換算差額をその他の包括利益から損益に振り替えております。

④ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社グループは、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクの一部をヘッジする目的で、金融商品を用いたヘッジ取引を実施し、ヘッジ会計を適用しております。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定されている金融商品の公正価値変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は純損益で認識しております。その他の包括利益に認識したヘッジ有効部分は、ヘッジ対象となる在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配の喪失を伴う持分の一部の処分といった事実が発生した場合、処分した期にその他の包括利益から損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

当社グループは、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に金融商品を金融資産・負債として当初認識しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

金融負債については、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に認識を中止しております。

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

各決算日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格等を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、非デリバティブ金融資産として、償却原価で測定する金融資産、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を保有しております。

1) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、当社グループが事業モデルにおいて当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有し、かつ当該金融資産の契約条件が、元本及び元本残高に対する利息の支払によるキャッシュ・フローのみである金融資産については償却原価で測定しております。

当該金融資産は、当初認識時に公正価値に取引費用を加算した額で測定し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。また、当社グループは、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等といった減損の兆候を示す客観的な証拠が存在するかについての確認を四半期ごとに行っております。

当該金融資産の当初認識後に損失事象が発生したことが客観的な証拠によって示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぶことが合理的に予測できる場合には減損損失の測定を行っております。

個別に重要な金融資産は個別に減損の評価を行い、個別に重要でない金融資産はリスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。全体として減損を評価する際は、過去の発生損失に関する傾向等を考慮しております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失は、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、貸倒引当金勘定を通じて損益で認識しております。その後、当該金融資産について回収不能であると判断した場合には、帳簿価額を貸倒引当金と相殺して直接減額しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益で戻し入れております。減損損失の戻入れ額は、減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない金額を上限として測定しております。

2) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、資本性金融商品を除く非デリバティブ金融資産で上記の1)の償却原価で測定する区分の要件を満たさないもの、及び資本性金融商品の内、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択を行ったものを除き、公正価値で測定し、その変動を損益として認識しております。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する取引費用は発生時に損益で認識しております。

3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、取引先との取引関係の維持又は強化による収益基盤の拡大を目的として保有する資本性金融商品については、その評価差額をその他の包括利益に認識することを当初認識時に選択しております。その他の包括利益を通じて認識することを選択する場合には、その指定を行い、取消不能なものとして継続的に適用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、金融収益として損益で認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。但し、金融負債である条件付対価については公正価値で再測定し、その変動を損益として認識しております。

③ デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ金融商品を保有しております。デリバティブ取引は、実需に見合う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

デリバティブ金融商品は、公正価値で当初認識され、関連する取引費用を発生時に損益として認識しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、ヘッジ手段に指定されたデリバティブ金融商品がヘッジ会計の要件を満たすかにより、その変動を以下のように会計処理しております。なお、当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品についてヘッジ手段として指定し、ヘッジ会計を適用しております。

1) ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品

当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品の公正価値の変動を損益として認識しております。但し、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値の変動については資本剰余金として認識しております。

2) ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品

当社グループは、ヘッジ会計を適用するにあたって、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略等のヘッジ手段とヘッジ対象の関係、及びヘッジ関係の有効性の評価方法についてヘッジ開始時に正式に文書化しております。また、ヘッジ手段として指定したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについて、ヘッジ開始時及びその後も継続的に評価を実施しております。

ヘッジ手段から生じる公正価値の変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は直ちに損益で認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額はヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期に、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、予定取引の発生がもはや見込まれない場合、又はヘッジの指定を取り消した場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての原価が含まれております。

棚卸資産は当初認識後において取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合にはその差額を評価減として費用認識しております。原価の算定に当たっては、加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストが含まれております。

有形固定資産の当初認識後の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地（一部を除く）及び建設仮勘定を除き、各資産の残存価額控除後の取得原価は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、連結決算日に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間、及び将来の期間において適用されます。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間において認識しております。

主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	: 3年～50年
機械装置及び運搬具	: 2年～15年
工具器具及び備品	: 2年～20年
賃貸用資産	: 3年～5年

(8) のれん

のれんは、子会社又は事業譲受時に非支配持分の取得価額が被取得企業又は事業の識別可能な取得資産及び負債の純額を上回る場合の超過額を示しております。当初認識時におけるのれんの測定等の詳細は「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資産、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、每期及び減損の兆候を識別した時に、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は損益として認識されますが、戻入は行っておりません。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(9) 無形資産

当初認識時において、個別に取得した無形資産は取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産は、取得日における公正価値で測定しております。

自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

無形資産の事後測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

① 耐用年数を確定できる無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。また、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、連結決算日に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間、及び将来の期間において適用されます。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間において認識しております。

主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

カスタマー・リレーションシップ	: 3年～15年
ソフトウェア	: 3年～10年
その他	: 3年～10年

② 耐用年数を確定できない無形資産

耐用年数を確定できない無形資産は、償却を行わず、每期減損テストを実施しております。

(10) 研究開発費

研究関連支出については、発生時に費用認識しております。開発関連支出については、信頼性をもって測定することができ、かつ製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ資産計上しております。それ以外の支出は、発生時に費用認識しております。

(11) リース

当社グループは、実質的にすべてのリスク及び経済的便益が借手に移転するリース契約をファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース契約をオペレーティング・リースとして分類しております。

① 借手

ファイナンス・リース取引においては、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に有形固定資産又は無形資産並びに社債及び借入金として計上しております。リースにより使用する資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。また、リース料は、実効金利法に基づきリース債務の返済額と金融費用とに配分し、金融費用は連結損益計算書で認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料を連結損益計算書における費用としてリース期間にわたって定額法により認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

② 貸手

ファイナンス・リース取引においては、リース投資未回収額を連結財政状態計算書に営業債権及びその他の債権として計上しております。未稼得金融収益はリース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、その帰属する期間に収益認識しております。

オペレーティング・リース取引の受取りリース料は、連結損益計算書における収益としてリース期間にわたって定額法により認識しております。

(12) 非金融資産の減損

当社グループは、各連結会計年度において非金融資産(棚卸資産、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く)についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。但し、のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、每期及び減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。

減損テストの結果、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識に当たっては、まず、その単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

減損損失の戻入れは、過去の期間に認識した減損損失を戻入れする可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、戻入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失は戻入れは行っておりません。

(13) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

継続的使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、現在の状態で即時に売却可能で、1年以内に売却する可能性が非常に高い場合には、売却目的で保有する資産又は売却目的で保有する資産に直接関連する負債を処分グループとして他の資産及び負債と区分し、連結財政状態計算書に計上しております。

(14) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

1) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

退職後給付制度に係る資産又は退職後給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した額を連結財政状態計算書に認識しております。また、退職後給付制度の制度資産に係る利息収益、確定給付制度債務に係る利息費用、及び当期勤務費用は純額で損益に認識しております。

確定給付制度の再測定により発生した増減額は、発生した期においてその他の包括利益に一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また過去勤務費用は発生時に全額損益に認識しております。

2) 確定拠出制度

確定拠出型の退職後給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(15) 株式に基づく報酬

当社グループは、当社の取締役（除く社外取締役）、執行役員及びグループ業務執行役員に対する報酬制度として、持分決済型のストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(16) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、当社グループが法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の振戻しは金融費用として認識しております。

(17) 収益

通常の営業活動における物品の販売による収益は、返品、値引き及び割戻し控除後の受領する対価の公正価値で測定しております。物品の所有に伴う重要なリスク及び便益が買い手に移転し、物品に関しての継続的な管理上の関与を有しておらず、収益の金額が信頼性をもって測定することができ、対価の回収可能性が高く、関連する原価を合理的に見積ることができる場合に収益を認識しております。

役務の提供による収益は、収益の金額を信頼性をもって測定でき、取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、期末日における取引の進捗度、取引に関して発生する費用及び取引を完了するために要する費用を信頼性をもって測定できる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

物品の販売及び役務の提供に係る収益の認識基準は、通常個々の取引ごとに適用されますが、個々の取引に複数の識別可能な要素が含まれる場合においては、取引の実質を反映させるため、個々の構成要素ごとに各認識基準を適用しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金を受領し、その補助金に付帯する諸条件を遵守することが合理的に確かである場合に、公正価値で繰延収益として当初認識しております。

当初認識後、資産に係る補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的に損益として認識しております。収益に係る補助金は、関連する費用を認識した期にその他の収益として損益で認識しております。

(19) 法人所得税

当期税金及び繰延税金は、企業結合に関連するもの、及びその他の包括利益又は直接資本の部で認識される項目を除き、連結損益計算書上にて法人所得税費用として表示しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金及び繰延税金は、その他の包括利益として認識しております。

① 当期税金

当期法人所得税は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

② 繰延税金

繰延法人所得税は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税金控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率に則り見積り算定しております。

なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識における将来加算一時差異
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消される可能性が低い場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合（連結納税を含む）に相殺しております。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

(1) 見積り及び判断

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

(2) 当社グループの連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は以下のとおりであります。

① 非金融資産の減損

当社グループは、非金融資産(棚卸資産、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く)について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には減損テストを実施しております。但し、のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、毎期及び減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストを実施する際の減損の兆候となる主な要素としては、過去又は見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更もしくは戦略全体の変更、業界・経済トレンドの著しい悪化等があります。

のれんについては、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資産、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、毎期及び減損の兆候を識別した時に、減損テストを行っております。

減損テストにおける回収可能価額の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、当該資産の固有のリスクを反映した割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

回収可能価額の算定方法については「注記3 重要な会計方針 (12) 非金融資産の減損」に記載しております。

② 引当金

当社グループは、製品保証引当金や事業構造改善引当金等、様々な引当金を連結財政状態計算書に計上しております。

これらの引当金は、決算日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づき計上されております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こり得る結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

引当金の性質及び金額については「注記19 引当金」に記載しております。

③ 従業員給付

当社グループは、確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率等様々な変数についての見積り及び判断が求められます。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

数理計算上の仮定及び関連する感応度については「注記21 従業員給付」に記載しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産に関連する内容及び金額については「注記16 法人所得税」に記載しております。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないネットワーク監視カメラやプラネタリウム等の事業が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、「注記3 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	832,187	89,855	105,975	1,028,018	3,721	1,031,740
セグメント間の内部売上高（注）	2,260	725	4,552	7,537	23,033	30,571
計	834,447	90,581	110,527	1,035,556	26,755	1,062,311
セグメント利益	70,210	3,907	17,050	91,167	1,648	92,815
セグメント資産	636,716	80,806	190,204	907,726	31,988	939,715
セグメント負債	309,507	59,714	116,926	486,148	11,133	497,281
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,847	3,920	7,127	43,896	412	44,308
非金融資産の減損損失	50	—	—	50	—	50
持分法で会計処理されている投資	2,321	517	774	3,614	—	3,614
資本的支出	36,754	1,325	8,924	47,004	597	47,601

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	771,735	89,940	89,425	951,101	11,454	962,555
セグメント間の内部売上高（注）	4,323	873	4,337	9,534	22,971	32,505
計	776,059	90,814	93,762	960,635	34,425	995,061
セグメント利益(△損失)	52,962	2,863	18,597	74,423	△798	73,625
セグメント資産	639,055	82,225	173,389	894,670	54,621	949,291
セグメント負債	304,819	60,108	99,190	464,118	34,620	498,738
その他の項目						
減価償却費及び償却費	33,247	4,000	8,036	45,285	386	45,671
非金融資産の減損損失	167	0	124	292	—	292
持分法で会計処理されている投資	2,204	523	761	3,489	—	3,489
資本的支出	24,343	1,684	7,789	33,817	423	34,241

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
報告セグメント計	1,035,556	960,635
「その他」の区分の売上高	26,755	34,425
報告セグメントとその他の合計	1,062,311	995,061
調整額(注)	△30,571	△32,505
連結財務諸表の売上高	1,031,740	962,555

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
報告セグメント計	91,167	74,423
「その他」の区分の利益(△損失)	1,648	△798
報告セグメントとその他の合計	92,815	73,625
調整額(注)	△32,745	△23,490
連結財務諸表の営業利益	60,069	50,135

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
報告セグメント計	907,726	894,670
「その他」の区分の資産	31,988	54,621
報告セグメントとその他の合計	939,715	949,291
調整額(注)	36,655	56,144
連結財務諸表の資産合計	976,370	1,005,435

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、有形固定資産及び無形資産等からなる全社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
報告セグメント計	486,148	464,118
「その他」の区分の負債	11,133	34,620
報告セグメントとその他の合計	497,281	498,738
調整額(注)	△35,892	△27,452
連結財務諸表の負債合計	461,389	471,286

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない有利子負債(社債及び借入金等)等からなる全社負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費及び償却費	43,896	45,285	412	386	7,024	6,133	51,333	51,804
非金融資産の減損損失	50	292	—	—	1	89	51	382
持分法で会計処理されている投資	3,614	3,489	—	—	—	—	3,614	3,489
資本的支出	47,004	33,817	597	423	5,003	4,703	52,605	38,944

(注) 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備に係るものであります。

その他の項目に係る、資本的支出の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	200,172	192,297
米国	267,503	249,669
欧州	319,731	299,902
中国	76,363	73,211
アジア	81,288	72,114
その他	86,680	75,359
合計	1,031,740	962,555

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	210,244	205,495
米国	73,048	73,310
欧州	61,548	95,391
中国	19,312	17,109
アジア	13,064	14,059
その他	5,042	4,768
合計	382,261	410,135

(4) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

6 企業結合

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(Radiant Vision Systems, LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年8月3日に米国の大手ディスプレイ検査システムメーカーRadiant Vision Systems, LLC（以下「Radiant社」）の全持分を現金により取得いたしました。Radiant社はグローバルなディスプレイ検査市場において、顧客の要望に応じてカスタマイズした統合型検査システムを開発・提供しております。

Radiant社の買収を通じて、当社グループは、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野において、既存の光源色測定領域でRadiant社の製品とソリューションを加え、事業基盤を強化いたします。

さらに、将来の成長に向けて、外観検査を含めて自動化・統合化が生産性を向上する製造検査領域への参入に必要な技術力の強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	29,056
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	921
営業債権及びその他の債権	1,199
棚卸資産	678
有形固定資産	351
無形資産	8,622
その他の資産	58
負債	△722
のれん（注2）	17,948
合計	29,056

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用618百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当連結会計年度期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査情報）は、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(20/20 Healthcare LLCの出資持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2015年10月1日に米国の20/20 Healthcare LLCの全持分を現金により取得することにより、同社持分子会社のViztek LLC（以下「Viztek社」）及び20/20 Imaging LLCを取得いたしました。Viztek社は、ヘルスケアに係る製品とITソリューションを提供するプロバイダーであります。

今回の買収を通じて、世界最大の市場である米国で、成長が見込まれるプライマリーケア市場において、Viztek社とのシナジーを活用し、デジタルX線画像診断、侵襲性の低い超音波診断及び、PACS（医療用画像保管・転送システム）を中心とする医療ITソリューションサービスとして診療価値を提供します。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	9,124
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	15
営業債権及びその他の債権	1,042
棚卸資産	1,060
有形固定資産	78
無形資産	2,478
その他の流動資産	8
負債	△2,236
のれん（注2）	6,676
合計	9,124

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは主に超過収益力を反映したものであり、全額、税務上一定期間にわたり損金計上されます。

なお、企業結合に係る取得関連費用273百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当連結会計年度期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査情報）は、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(Dactyl Buro du Centre及びOMR Impressionsの株式の取得)

以下の(2)については、当連結会計年度終了後に取得原価の配分が完了したことによる暫定的な金額からの修正を反映しております。

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2016年2月15日にフランスの有力複合機販売店であるDactyl Buro du Centre及びOMR Impressionsの全株式を現金により取得いたしました。

今回の買収を通じて、情報機器事業において、全仏主要都市を全てカバーした直販網を整備することで、複合機の販売向上を狙うとともに、デジタル印刷システムとITサービスの強化を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	10,856
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	966
営業債権及びその他の債権	2,112
棚卸資産	452
有形固定資産	2,117
無形資産	1,227
その他の資産	680
社債及び借入金	△3,061
繰延税金負債	△16
その他の負債	△2,566
のれん(注2)	8,944
合計	10,856

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

なお、企業結合に係る取得関連費用147百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当連結会計年度期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(MOBOTIX AGの株式の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2016年5月10日にドイツのMOBOTIX AG（以下「MOBOTIX社」）の株式の65.5%（議決権所有比率65.5%）を現金により取得いたしました。MOBOTIX社はネットワーク監視カメラとビデオマネジメントソフトウェアのメーカーであります。

今回の買収を通じて、MOBOTIX社が持つ分散処理型（エッジコンピューティング）IPカメラ、画像データ圧縮技術、画像データ解析技術の獲得を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	21,568
非支配持分（注2）	3,198
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	219
営業債権及びその他の債権	2,123
棚卸資産	1,847
有形固定資産	2,451
無形資産	7,381
その他の資産	526
営業債務及びその他の債務	△1,150
社債及び借入金	△1,449
繰延税金負債	△2,182
その他の負債	△495
のれん（注3）	15,495
合計	24,767

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

なお、企業結合に係る取得関連費用521百万円（内79百万円は前連結会計年度に発生）は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当連結会計年度期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査情報）は、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

7 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形及び売掛金	221,716	204,564
ファイナンス・リース債権	23,330	32,156
その他	10,713	12,006
控除：貸倒引当金	△6,261	△5,533
合計	249,498	243,195

8 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	93,269	104,700
仕掛品	9,766	10,691
原材料及び貯蔵品（注1）	18,325	20,629
合計	121,361	136,020

（注1）原材料には保守用のスペアパーツ等各連結会計年度末から12ヶ月を超えて使用されるものが一部含まれておりますが、正常営業循環期間内で保有するものであるため棚卸資産に含まれております。

（注2）当連結会計年度に費用として認識された棚卸資産の取得価額は主に「売上原価」に含まれております。

（注3）当連結会計年度に正味実現可能価額まで評価減した棚卸資産の金額は、2,220百万円（前連結会計年度2,902百万円）であり、「売上原価」に含まれております。

9 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
貸付金	219	165
投資有価証券	24,163	27,872
敷金保証金	6,899	6,522
デリバティブ金融資産	5,946	7,764
その他	5,587	12,806
控除：貸倒引当金	△841	△665
合計	41,974	54,466
流動	3,327	6,924
非流動	38,646	47,542

10 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

中期経営計画の方針として掲げる資産効率の改善に従い売却することを決定した、報告セグメントに含まれない北米における土地であります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

前連結会計年度末において売却目的で保有する非流動資産に分類した土地は、当連結会計年度末において売却目的保有の分類を中止し、有形固定資産に振り替えております。

11 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	賃貸用資産	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	192,428	239,275	160,849	43,957	33,296	4,236	674,043
取得	1,440	1,763	16,228	8,073	—	22,604	50,110
企業結合による取得	264	78	1,753	2,087	2	—	4,186
建設仮勘定振替	5,775	7,736	5,955	—	—	△19,467	—
処分	△9,460	△35,179	△12,648	△3,622	△1,852	△20	△62,784
その他	△82	△36	△857	△3,525	240	1,151	△3,109
為替レートの変動の影響	△2,511	△2,220	△4,787	△1,971	△114	△96	△11,702
前連結会計年度 (2016年3月31日)	187,854	211,416	166,492	44,997	31,572	8,408	650,743
取得	785	1,939	10,325	7,353	3	18,429	38,837
企業結合による取得	1,694	1,255	796	13	102	23	3,884
建設仮勘定振替	7,009	11,202	4,472	5	—	△22,690	—
処分	△1,554	△6,791	△9,130	△6,648	△421	△271	△24,817
その他	1,130	1,742	1,579	△1,993	632	△230	2,860
為替レートの変動の影響	△1,512	△1,212	△2,633	△1,703	△101	△18	△7,181
当連結会計年度 (2017年3月31日)	195,408	219,553	171,902	42,024	31,788	3,650	664,327

(注) その他は、科目振替等であります。

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	賃貸用資産	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	△123,623	△206,554	△130,120	△30,717	△1,304	△82	△492,402
減価償却費	△5,765	△8,638	△14,692	△7,026	△11	—	△36,135
減損損失	△1	△38	△2	△9	—	—	△51
処分	8,084	34,913	9,683	3,237	100	—	56,018
その他	△182	131	△535	2,820	△221	—	2,011
為替レートの変動の影響	1,089	1,456	3,326	1,260	3	—	7,136
前連結会計年度 (2016年3月31日)	△120,399	△178,730	△132,340	△30,433	△1,434	△82	△463,421
減価償却費	△5,629	△9,061	△14,946	△5,435	△10	—	△35,082
減損損失	△109	△211	△17	△42	—	—	△382
処分	1,361	6,057	8,399	6,315	42	—	22,176
その他	△415	△1,544	△1,062	1,390	△0	59	△1,572
為替レートの変動の影響	874	832	1,819	1,003	6	—	4,536
当連結会計年度 (2017年3月31日)	△124,318	△182,658	△138,149	△27,201	△1,395	△23	△473,746

(注) その他は、科目振替等であります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	賃貸用資産	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度 (2016年3月31日)	67,455	32,686	34,151	14,564	30,138	8,325	187,322
当連結会計年度 (2017年3月31日)	71,090	36,894	33,753	14,822	30,392	3,627	190,580

有形固定資産の帳簿価額の中には、以下のリース資産の帳簿価額が含まれております。

リース資産の帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	賃貸用資産	土地
前連結会計年度 (2016年3月31日)	384	195	639	3,437	895
当連結会計年度 (2017年3月31日)	266	478	595	2,053	891

12 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	カスタマー・ リレーション シップ	ソフトウェア	その他 (注)	合計
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	77,843	36,292	61,521	18,366	194,023
取得	—	—	2,024	10,029	12,054
企業結合による取得	41,487	14,426	504	4,994	61,413
処分	—	—	△10,650	△321	△10,971
その他	—	367	5,455	△5,725	96
為替レートの変動の影響	△4,232	△3,081	△1,300	△767	△9,381
前連結会計年度 (2016年3月31日)	115,098	48,005	57,554	26,577	247,235
取得	—	—	1,910	6,859	8,770
企業結合による取得	25,939	4,356	355	13,979	44,631
処分	—	—	△5,055	△38	△5,093
その他	2,142	△1,666	7,308	△6,285	1,498
為替レートの変動の影響	△2,386	△1,132	△983	△1,898	△6,400
当連結会計年度 (2017年3月31日)	140,792	49,562	61,090	39,195	290,641

(注) ソフトウェア仮勘定は無形資産の「その他」に含まれております。

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	カスタマー・ リレーション シップ	ソフトウェア	その他 (注1)	合計
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	—	△19,416	△41,828	△6,646	△67,891
償却費 (注2)	—	△4,486	△8,726	△1,984	△15,197
処分	—	—	10,586	259	10,846
その他	—	△605	1,275	△29	639
為替レートの変動の影響	—	1,474	994	288	2,757
前連結会計年度 (2016年3月31日)	—	△23,034	△37,697	△8,112	△68,844
償却費 (注2)	—	△4,842	△9,040	△2,838	△16,721
処分	—	—	4,953	18	4,972
その他	—	△28	△275	△893	△1,197
為替レートの変動の影響	—	407	642	△322	727
当連結会計年度 (2017年3月31日)	—	△27,497	△41,417	△12,149	△81,063

(注1) ソフトウェア仮勘定は無形資産の「その他」に含まれております。

(注2) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	カスタマー・ リレーション シップ	ソフトウェア	その他 (注1)	合計
前連結会計年度 (2016年3月31日)	115,098	24,971	19,856	18,464	178,390
当連結会計年度 (2017年3月31日)	140,792	22,065	19,673	27,046	209,577

(注1) ソフトウェア仮勘定は無形資産の「その他」に含まれております。

(注2) 当連結会計年度における無形資産の帳簿価額には、自己創設無形資産269百万円が含まれております。

13 非金融資産の減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。減損損失は、連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

減損損失の資産別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
有形固定資産	51	382
合計	51	382

のれんの減損テスト

前連結会計年度及び当連結会計年度において各資金生成単位に配分されたのれんのうち、主要なものは当社がミノルタ株式会社との経営統合の際に発生したのれん46,208百万円であります。当該のれんのうち、41,613百万円を情報機器事業に配分しております。なお、情報機器事業以外の事業に配分したのれんにつきましてはのれんの連結財政状態計算書計上額に比して重要ではないと判断しております。

情報機器事業に係る当該のれんが配分された資金生成単位における回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、取締役会において承認された3年間の事業計画と成長率を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。承認された事業計画を超える期間の見積りに用いた成長率は、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率を基礎として決定しております。当連結会計年度の使用価値の測定に使用した成長率は1.0%、割引率は6.3%であります。減損テストを実施した結果、当該のれんに係る減損損失は認識しておりません。

また、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、当該資金生成単位において、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

14 持分法で会計処理されている投資

関連会社に関する情報は次のとおりであります。なお、当社グループにとって重要な関連会社はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額	3,614	3,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
持分法による投資利益 (△は損失)	△16	△66
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	6	△18
当期包括利益合計	△10	△84

15 リース

(1) 借手

①ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース契約に基づき様々な有形固定資産を賃借しております。一部のリース契約には、更新又は購入選択権が含まれております。サブリース契約及びエスカレーション条項並びに、リース契約によって課された制限（配当や追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額及びそれらの現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	2,967	2,735	2,726	2,578
1年超5年以内	4,780	4,237	4,451	3,964
5年超	95	61	89	58
合計	7,843	7,034	7,266	6,601
将来財務費用	577	432		
現在価値	7,266	6,601		

②オペレーティング・リース

当社グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づいて、様々な有形固定資産を使用しております。

当連結会計年度における連結損益計算書に計上された賃借料の金額は、10,637百万円（前連結会計年度9,738百万円）であります。

解約不能オペレーティング・リースの将来最低支払リース料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	8,373	10,327
1年超5年以内	15,548	20,670
5年超	2,295	2,177
合計	26,217	33,175

(2) 貸手

①ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース契約に基づき主に情報機器の賃貸を行っております。ファイナンス・リース契約に基づくリース投資未回収総額及び将来の最低受取リース料総額の現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	リース投資未回収総額		最低受取リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	9,281	13,499	8,651	12,438
1年超5年以内	15,553	21,551	14,577	19,626
5年超	107	94	102	91
合計	24,941	35,144	23,330	32,156
未稼得金融収益	1,610	2,987		
現在価値	23,330	32,156		

(注1) 上記リース取引について重要な無保証残存価値の設定はありません。

(注2) ファイナンス・リース債権に対する重要な貸倒引当金の計上はありません。

②オペレーティング・リース

当社グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づいて、主に情報機器の賃貸を行っております。

解約不能オペレーティング・リースの将来最低受取リース料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年以内	5,144	4,143
1年超5年以内	6,452	5,185
5年超	3	0
合計	11,601	9,329

16 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

① 認識された繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
従業員給付関連	28,470	25,984
有形固定資産	4,286	4,249
のれん及び無形資産	2,007	△533
棚卸資産	10,373	10,494
その他	3,061	254
繰越欠損金	22,773	20,840
控除：評価性引当額	△15,363	△18,381
合計	55,609	42,907
繰延税金資産	59,052	48,129
繰延税金負債	3,443	5,222

繰延税金資産の純額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	68,891	55,609
損益を通じて認識	△15,073	△5,797
その他の包括利益を通じて認識	3,817	△3,941
企業結合	△1,141	△3,753
その他	△884	790
期末残高	55,609	42,907

② 繰延税金資産を認識していない一時差異等

当社グループは、将来減算一時差異、将来課税所得計画及びタックス・プランニングを考慮して繰延税金資産を認識しております。その上で繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	6,711	5,184
繰越欠損金	41,506	52,692

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
5年以内	24,148	37,470
5年超	17,357	15,222
計	41,506	52,692

(2) 法人所得税費用

① 損益で認識された法人所得税費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期法人所得税費用	10,955	12,058
繰延法人所得税費用		
一時差異の増減(△は増加)	8,893	835
繰越欠損金の増減(△は増加)	△3,271	1,944
評価性引当額の増減(△は減少)	9,451	3,017
計	15,073	5,797
合計	26,029	17,856

② その他の包括利益で認識された法人所得税

その他の包括利益で認識された法人所得税は、「注記30 その他の包括利益」にて記載しております。

③ 税率調整

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した日本における法定実効税率は、2017年3月期及び2018年3月期においては30.86%、2019年3月期以降においては30.62%となっております。これらは前連結会計年度における税制改正の法人税率引下げによるものであります。

在外営業活動体については、その納税管轄地における法人所得税が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
評価性引当額	2.1%	7.2%
課税所得計算上加算されない収益	△0.5%	△0.5%
課税所得計算上減算されない費用	2.2%	2.0%
在外営業活動体との税率差異	△2.7%	△1.0%
試験研究費等の税額控除	△0.3%	△2.3%
税制改正による期末繰延税金資産の修正	6.6%	— %
その他	4.5%	△0.2%
税効果会計適用後の平均実際負担税率	44.9%	36.2%

17 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金	92,686	95,703
設備関連債務	7,467	4,947
未払金	62,297	54,931
その他	456	508
合計	162,907	156,090

18 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	15,896	19,513	1.408	—
1年内償還予定の社債(注3)	20,000	10,000	0.956	—
1年内返済予定の長期借入金	4,001	9,202	0.458	—
1年内返済予定のリース債務	2,726	2,578	—	—
社債(注2)(注3)	30,000	20,000	0.902	—
長期借入金(注2)	91,113	120,195	0.993	2018年5月～ 2023年6月
リース債務(注2)	4,540	4,023	—	2018年4月～ 2026年9月
合計	168,277	185,512		
流動	42,624	41,294		
非流動	125,653	144,218		

(注1) 利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

(注2) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、「注記32 金融商品」に記載しております。

(注3) 社債の銘柄ごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	利率 (%)	償還期限
当社	第2回無担保社債	2010年12月2日	10,000	10,000	0.956	2017年12月1日
〃	第3回無担保社債	2011年12月2日	20,000	—	0.610	2016年12月2日
〃	第4回無担保社債	2011年12月2日	20,000	20,000	0.902	2018年11月30日
合計	—	—	50,000	30,000	—	—

19 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金 (注1)	事業構造改善引 当金(注2)	資産除去債務 (注3)	その他 (注4)	合計
前連結会計年度 (2016年3月31日)	1,469	2,608	1,105	2,865	8,049
増加額	757	704	51	1,736	3,249
目的使用による減少額	△560	△2,005	△262	△948	△3,777
戻入れによる減少額	△64	△111	—	△286	△462
為替レートの変動の影響	△49	△119	△1	△93	△263
当連結会計年度 (2017年3月31日)	1,552	1,077	892	3,273	6,795
流動	1,552	1,077	28	3,001	5,659
非流動	—	—	864	271	1,136

(注1) 製品保証引当金は、当社グループが製品の信頼性や性能に対して保証を与えた場合に設定され、過去の発生水準に基づき算定しております。将来における発生水準は、過去の実績と異なる可能性があります。発生水準の変化が引当金額に重要な影響を与えることは想定しておりません。

(注2) 事業構造改善引当金は、当社グループ事業の収益性改善のための合理化及び事業再編に係る費用を計上しております。支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

(注3) 資産除去債務は、当社グループが使用する賃貸事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる額を計上しております。これらの債務は主に1年以上経過した後には支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(注4) その他には訴訟損失引当金等が含まれております。

20 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
デリバティブ金融負債	3,754	4,672
条件付対価	34	—
その他	24	61
合計	3,812	4,734
流動	200	372
非流動	3,611	4,362

21 従業員給付

当社グループは、確定給付型年金制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社グループでは従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は制度資産として退職給付信託を設定しております。

国内の企業年金制度においては、積立基準、受託者責任、情報開示等の統一的な規約があり、年金資産の運用に関する基本方針に基づき、運用方針及び結果について、担当役員及び所管部門が適時にミーティングを行っております。会社の財務状況や資産運用の見通し等を基に3年ごとに財政再計算を行い、積立基準に満たない場合は掛金の引上げを行います。

制度資産は当社グループより法的に分離されており、資産運用受託者は制度資産に対し責任を負い、年金制度加入者等に対する忠実義務、分散投資義務等の運営上の責任、及び利益相反行為の禁止を義務付けられております。

制度資産は健全な運用を基礎としておりますが、金融商品に係る投資リスクに晒されております。また、確定給付制度債務は割引率等の様々な年金数理計算上の仮定に基づき測定されているため、それらの仮定の変動によるリスクに晒されております。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。

(1) 確定給付制度

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	189,343	189,778
制度資産の公正価値	121,623	128,692
連結財政状態計算書における負債(資産)の純額	67,719	61,086
確定給付資産	193	181
確定給付負債	67,913	61,267

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりであります。

2015年4月1日より、海外の一部の連結子会社は確定給付年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行いたしました。当該移行に伴い前連結会計年度において清算損益を認識しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	197,483	189,343
当期勤務費用	5,799	5,765
過去勤務費用	25	97
清算損益	△3,431	—
利息費用	2,486	1,688
再測定：		
人口統計上の仮定の変更による数理差異	124	34
財務上の仮定の変更による数理差異	2,563	3,960
給付支払額	△12,521	△8,176
清算に係る給付支払額	△23	△42
企業結合及び処分の影響	115	45
為替換算調整及びその他の変動	△3,278	△2,937
期末残高	189,343	189,778

(注) 当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均支払期間は、12.3年となっております。

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	135,649	121,623
利息収益	1,830	1,254
清算損益	△2,672	—
再測定：		
制度資産に係る収益の純額	△6,846	6,938
事業主による拠出額	7,340	7,882
給付支払額	△10,568	△6,563
為替換算調整及びその他の変動	△3,109	△2,442
期末残高	121,623	128,692

制度資産の公正価値の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当連結会計年度 (2017年3月31日)		
	活発な市場での市場価格			活発な市場での市場価格		
	あり	なし	合計	あり	なし	合計
国内株式	21,190	—	21,190	21,124	485	21,610
海外株式	10,827	—	10,827	4,386	4,859	9,245
国内債券	1,378	—	1,378	1,786	265	2,051
海外債券	18,328	—	18,328	17,630	2,714	20,344
退職給付信託（国内株式）	7,753	—	7,753	10,289	—	10,289
退職給付信託（海外株式）	15,060	—	15,060	12,408	—	12,408
生保一般勘定	—	10,830	10,830	—	9,112	9,112
現金及び現金同等物	12,807	—	12,807	20,968	—	20,968
その他	14,871	8,664	23,445	12,595	10,066	22,661
合計	121,623			128,692		

(注1) 制度資産は株式、債券、デリバティブ等により運用されております。

(注2) 確定給付企業年金に係る規約に定めるところにより、年一回以上、定期的に掛金を拠出する必要があります。当該掛金の額は、給付に要する費用の額の予想額及び予定運用収入の額に照らし、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、予定利率、予定死亡率、予定脱退率、その他の給付に要する費用の額の予想額の算定の基礎となる率に基づき計算されます。また、当該掛金の金額は、3年ごとに財政再計算が行われます。さらに、給付に充てる積立金の額が最低積立基準額を下回っている場合は、一定の金額を掛金として拠出することが求められます。

当社の確定給付制度への出資方針は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上で行われます。

(注3) 翌連結会計年度における制度資産への拠出予定額は、6,811百万円であります。

確定給付制度債務の測定に用いられる主な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.31	0.42

主な数理計算上の仮定が0.5%増減した場合の確定給付制度債務への影響額は、以下のとおりであります。計算にあたり用いた仮定以外の変数は一定として算定しており、実際には、個々の仮定は経済指標や状況の変化の影響を同時に受けることから、独立して、又は相互的に変動することが想定され、それらの変動により確定給付制度債務へ与える実際の影響額は異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	増加	減少	増加	減少
割引率影響額	△6,720	7,288	△6,593	7,302

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、当連結会計年度は4,826百万円（前連結会計年度3,148百万円）であります。

(3) その他の従業員給付

一部の米国子会社において、Supplemental Executive Retirement Plan (SERP) を採用しております。当該制度から生じる債務は、当連結会計年度は2,845百万円（前連結会計年度2,482百万円）であり、その他の非流動負債として計上しております。

22 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

(単位：株)

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
2015年4月1日時点の残高	1,200,000,000	511,664,337	9,801,071
増加(注3)	—	—	6,578,682
減少(注4)	—	9,000,000	9,190,760
2016年3月31日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,188,993
増加	—	—	3,888
減少	—	—	151,799
2017年3月31日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,041,082

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を、2015年7月23日をもって完了いたしました。これに伴い、自己株式が6,571,500株、9,999百万円増加いたしました。

(注4) 2015年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2015年6月30日付で自己株式を9,000,000株、11,086百万円消却いたしました。

(2) 資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 非支配株主へ付与されたプット・オプション

当社グループが非支配株主に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、その償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションに係る非支配持分の認識を中止し、差額を資本剰余金として処理しております。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(5) その他の資本の構成要素

(単位：百万円)

	確定給付制度の再測定 (注1)	公正価値で測定する金融資産の純変動 (注2)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (注3)	在外営業活動体の換算差額 (注4)	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (注5)	合計
2015年4月1日時点の残高	—	8,207	△324	39,661	0	47,545
増減	△6,974	△3,851	△742	△19,789	6	△31,351
利益剰余金への振替	6,974	35	—	—	—	7,010
2016年3月31日時点の残高	—	4,391	△1,067	19,872	7	23,204
増減	1,519	3,958	697	△12,142	△18	△5,985
利益剰余金への振替	△1,519	△13	—	—	—	△1,533
2017年3月31日時点の残高	—	8,336	△369	7,730	△11	15,685

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額及び在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

23 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月13日 取締役会	普通株式	5,018	10.00	2015年3月31日	2015年5月28日	利益剰余金
2015年10月29日 取締役会	普通株式	7,430	15.00	2015年9月30日	2015年11月27日	利益剰余金

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月12日 取締役会	普通株式	7,432	15.00	2016年3月31日	2016年5月27日	利益剰余金
2016年10月31日 取締役会	普通株式	7,433	15.00	2016年9月30日	2016年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	7,434	15.00	2017年3月31日	2017年5月29日	利益剰余金

24 売上高

売上高の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
物品の販売	611,337	556,092
サービスの提供	420,403	406,463
合計	1,031,740	962,555

25 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
特許関連収入（注1）	—	7,751
有形固定資産及び無形資産売却益（注2）	4,151	1,003
その他	3,635	5,392
合計	7,786	14,147

（注1）当連結会計年度の特許関連収入は、産業用材料・機器事業関連の特許権の実施許諾に係る対価であります。

（注2）前連結会計年度の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として北米の資産を売却したことによるものであります。

26 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
量産化試作品処分損(注1)	1,551	2,165
事業構造改善費用(注2)	3,817	1,486
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,822	1,004
退職特別加算金(注3)	2,912	155
その他	3,235	2,515
合計	13,339	7,328

(注1) 量産化試作品処分損は、産業用材料・機器事業の新製品立ち上げに伴い発生した量産化試作品の処分損等であります。

(注2) 事業構造改善費用は、主として情報機器事業における欧州、北米等の販売拠点に係る構造改革費用であります。

(注3) 退職特別加算金は、国内における特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。

27 営業費用の性質別内訳

営業費用(売上原価、販売費及び一般管理費、その他の費用の合計)の性質別内訳のうち、主要な費目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
人件費	341,300	327,100
減価償却費及び償却費	51,333	51,804

なお、営業費用に含まれる研究開発費の合計額は、当連結会計年度73,275百万円(前連結会計年度76,292百万円)であります。

28 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,374	1,416
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	—	746
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	545	525
その他		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	235	36
合計	2,155	2,724
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	1,945	2,508
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	298	340
投資有価証券評価損		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	4
為替差損 (注)	1,661	46
その他		
償却原価で測定する金融負債	235	397
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	32	155
合計	4,179	3,451

(注) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損益に含まれております。

29 1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	31,973	31,542
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	31,973	31,542
期中平均普通株式数 (千株)	496,536	495,554
基本的1株当たり当期利益 (円)	64.39	63.65
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	31,973	31,542
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	31,973	31,542
期中平均普通株式数 (千株)	496,536	495,554
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,438	1,409
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	497,975	496,963
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	64.21	63.47

30 その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の期中変動額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	△9,534	2,943
税効果	2,559	△1,424
税効果控除後	△6,974	1,519
公正価値で測定する金融資産の純変動		
当期発生額	△6,070	5,702
税効果	2,219	△1,744
税効果控除後	△3,851	3,958
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	6	△0
計	△10,819	5,477
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		
当期発生額	1,112	2,985
組替調整額	△1,995	△2,152
税効果	140	△135
税効果控除後	△742	697
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△18,983	△11,367
組替調整額	—	△320
税効果	△1,102	△637
税効果控除後	△20,086	△12,324
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	—	△18
計	△20,828	△11,645
合計	△31,648	△6,168

上記のうち、非支配持分に帰属する金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	△297	△182
合計	△297	△182

31 株式に基づく報酬

当社グループは、株式に基づく報酬としてストック・オプション制度を採用しており、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員及びグループ業務執行役員に対し付与しております。

権利確定条件は付しておりませんが、対象勤務期間終了時以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に対象勤務期間開始日を含む月の前月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。

行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。また、付与日以降、権利確定日までに、対象者が退任する場合は、当該オプションは失効いたします。権利行使条件は、当該地位を喪失した日から起算して1年を経過した日の翌日を権利行使可能日と定めております。

当社グループの株式報酬制度は持分決済型株式報酬として会計処理しております。持分決済型株式報酬取引に関する費用は連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上しており、当連結会計年度に計上した額は124百万円（前連結会計年度：141百万円）であります。

	付与数 (株)	付与日	行使期限	行使価格 (円)	付与日の公正価値 (円)
第1回	194,500	2005年8月23日	2025年6月30日	1	1,071
第2回	105,500	2006年9月1日	2026年6月30日	1	1,454
第3回	113,000	2007年8月22日	2027年6月30日	1	1,635
第4回	128,000	2008年8月18日	2028年6月30日	1	1,419
第5回	199,500	2009年8月19日	2029年6月30日	1	776
第6回	188,000	2010年8月27日	2030年6月30日	1	664
第7回	239,500	2011年8月23日	2031年6月30日	1	428
第8回	285,500	2012年8月22日	2032年6月30日	1	518
第9回	257,500	2013年8月22日	2043年6月30日	1	678
第10回	159,600	2014年9月11日	2044年6月30日	1	1,068
第11回	110,100	2015年8月18日	2045年6月30日	1	1,148
第12回	191,400	2016年8月31日	2046年6月30日	1	687

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	株数	加重平均行使価格 (円)	株数	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高 (株)	1,460,100	1	1,378,400	1
期中付与 (株)	110,100	1	191,400	1
期中行使 (株)	190,500	1	151,500	1
期中失効 (株)	1,300	1	4,300	1
期末未行使残高 (株)	1,378,400	1	1,414,000	1
期末行使可能残高 (株)	1,378,400	1	1,414,000	1

(注1) 各年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(注2) 期中行使されたストック・オプションの権利行使日の加重平均株価は961円（前連結会計年度は1,206円）であります。

(注3) 当連結会計年度の未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は20年（前連結会計年度は19年）であります。

ストック・オプションについての公正な評価単位の見積りに使用した評価技法は、ブラック・ショールズ式であり、主な基礎数値及び見積方法は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	第11回		第12回	
付与日の株価	1,416円		932円	
行使価格	1円		1円	
予想ボラティリティ (注1)	40.012%		40.794%	
予想残存期間 (注2)	10年		9年8ヶ月	
予想配当 (注3)	30.0円/株		30.0円/株	
リスクフリー利率 (注4)	0.395%		△0.083%	

(注1) 予想残存期間に応じ、付与日までの株価実績に基づき算定しております。

(注2) 付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積っております。

(注3) 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積っております。

(注4) 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

32 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた適切な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を調達しております。これらの必要資金に関しては、主に銀行借入による調達その他、複数の金融機関との間で2021年9月末を期限とする1,000億円のコミットメントライン契約を締結し、効率的な資金の調達を行っております。一時的な余資は、安全性が極めて高い金融資産で運用しております。なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

当社が資本管理において用いる主な指標には、以下のものがあります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
ROE (注1) (%)	6.1	6.1
親会社所有者帰属持分比率 (注2) (%)	52.7	52.1
デット・エクイティ・レシオ (注3) (倍)	0.33	0.35
ネット・デット・エクイティ・レシオ (注4) (倍)	0.13	0.18

(注1) 親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分 (期首・期末平均)

(注2) 親会社の所有者に帰属する持分／総資本

(注3) 社債及び借入金／親会社の所有者に帰属する持分

(注4) (社債及び借入金－現金及び現金同等物)／親会社の所有者に帰属する持分

(2) 金融商品の分類

①当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<金融資産>		
現金及び現金同等物	99,937	92,628
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	249,498	243,195
その他の金融資産	7,483	14,197
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	24,063	27,782
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	10,428	12,486
合計	391,411	390,290
<金融負債>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	162,907	156,090
社債及び借入金	168,277	185,512
その他の金融負債	24	61
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	3,788	2,933
合計	334,998	344,598

上記のほか、非支配株主へ付与されたプット・オプションが1,739百万円あります。当プット・オプションについて、その償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションに係る非支配持分の認識を中止し、差額を資本剰余金として処理しております。

②その他の包括利益を通じて公正価値で測定する指定を行った金融資産

株式等の資本性金融商品は、主に投資先に対する経営参加や系列化、営業基盤強化等を目的として保有しており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

資本性金融商品の主な銘柄及びそれらの公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
オムロン株	1,779	2,719
丸紅株	2,139	2,559
ローム株	1,085	1,634
三菱倉庫株	1,320	1,415
株T&Dホールディングス	838	1,331

資本性金融商品は、保有資産の効率化及び有効活用を図るため、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

期中に売却した銘柄の売却日時点の公正価値、その他の資本の構成要素で認識していた累積利得又は損失（税効果考慮前）及び受取配当金の合計額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売却日時点の公正価値	287	111
累積利得（税効果前）	145	22
受取配当金	2	7

(3) リスク管理に関する事項

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。そのため、当社グループでは、営業債権については、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減のため、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する方針としております。また、新規顧客については、外部格付けや銀行信用照会等利用可能な情報をもとに個別に信用状況を分析し、顧客ごとに与信限度額を設定し継続モニタリングを行う方針としております。

また、当社グループが為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、これらの取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、極めて限定的と判断しております。

なお、金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額となります。

1) 期日経過した債権

期日経過している営業債権及びその他の債権に対する貸倒引当金の設定状況は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

(単位：百万円)

	期日経過額			
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月以内	12ヶ月超
営業債権及びその他の債権（総額）	27,686	4,226	2,242	3,808
貸倒引当金	△545	△310	△1,309	△3,156
営業債権及びその他の債権	27,140	3,915	933	651

当連結会計年度（2017年3月31日）

(単位：百万円)

	期日経過額			
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月以内	12ヶ月超
営業債権及びその他の債権（総額）	28,464	3,383	2,453	3,862
貸倒引当金	△515	△665	△847	△3,146
営業債権及びその他の債権	27,949	2,718	1,606	715

2) 貸倒引当金

当社グループは、個別に重要な金融資産は回収不能な金額、個別に重要でない金融資産は過去の実績等に基づく金額により減損損失を計上するために、貸倒引当金勘定を使用しております。当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に含まれております。各連結会計年度の貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	6,911	7,103
増加額	2,408	1,244
目的使用による減少額	△905	△802
戻入れによる減少額	△1,013	△1,103
為替レートの変動の影響	△297	△243
期末残高	7,103	6,198

当連結会計年度において、顧客の財務内容や期日超過状況等を勘案し、個別に減損損失を計上した営業債権及びその他の債権は3,859百万円（前連結会計年度1,281百万円）であります。また、当該債権に対して2,296百万円（前連結会計年度715百万円）の貸倒引当金を計上しております。

②流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社グループは借入金等により資金の調達を行っておりますが、それらの負債は、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクを抱えております。

当社は、子会社及び当社の各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、常に経営環境をモニターし、状況に応じた適切な手元流動性を維持、確保することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

長期金融負債の期日別残高は以下のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含まない割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	95,114	95,114	4,001	9,034	3,002	14,271	26,620	38,185
社債	50,000	50,000	20,000	10,000	20,000	—	—	—
リース債務	7,266	7,266	2,726	1,817	1,234	838	561	89
デリバティブ 金融負債	3,754	3,754	142	—	—	371	882	2,357
その他	58	58	58	—	—	—	—	—
合計	156,194	156,194	26,929	20,852	24,236	15,480	28,064	40,632

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	129,397	129,397	9,202	3,370	14,719	28,910	31,585	41,608
社債	30,000	30,000	10,000	20,000	—	—	—	—
リース債務	6,601	6,601	2,578	1,756	1,097	695	414	58
デリバティブ 金融負債	4,672	4,672	310	—	313	2,220	—	1,827
その他	61	61	61	—	—	—	—	—
合計	170,733	170,733	22,152	25,127	16,131	31,825	32,000	43,495

③市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

1) 為替変動リスク

グローバルな事業展開により生じる外貨建債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。そのため、当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務につき、一定期間を限度として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

為替の感応度分析

当社グループが各年度末において保有する外貨建債権債務において、米ドル、ユーロ及び英ポンドが円に対し1%増価した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。計算に当たり、使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
米ドル	170	227
ユーロ	10	△179
英ポンド	16	8

2) 株価変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品は、投資先に対する経営参加や系列化、営業基盤の強化等のビジネス戦略を円滑に遂行する目的で保有されており、これらの投資を活発に売却することはしておりません。資本性金融商品については、定期的に株価や発行体の財務状況を把握しております。

株価変動の感応度分析

当社グループは以下の感応度分析について、期末日の資本性金融商品の価格リスクを基礎に計算しております。株価が1%上昇又は下落した場合には、その他の資本の構成要素（税効果考慮前）は当連結会計年度末の現在の金額から256百万円（前連結会計年度222百万円）増減いたします。

3) 金利変動リスク

当社の有利子負債のうち変動金利によるものは、金利の変動がキャッシュ・フローに与える潜在的なリスクをヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおり、リスクの低減を目的として、定められた方針に従ってデリバティブ取引を利用しております。金利支払が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため金利感応度分析は行っておりません。

(4) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。なお、ヒエラルキーレベルの定義については(5)に記載しております。

①デリバティブ金融資産・負債

通貨デリバティブは先物相場や契約を締結している金融機関から提示された価格等、金利デリバティブは契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づいて算出しており、レベル2に分類しております。非支配株主へ付与されたプット・オプションについては、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しており、レベル3に分類しております。

②投資有価証券

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いており、レベル1に分類しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、個々の資産の性質、特徴並びにリスク等を考慮した上で、将来キャッシュ・フローを割引く方法又はその他の適切な評価方法により算出しており、レベル3に分類しております。

③借入金

短期借入金は、短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっており、レベル3に分類しております。但し、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

④社債

市場価格に基づき公正価値を算定しており、レベル1に分類しております。

⑤上記以外の金融商品

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

公正価値で測定されていないが公正価値のある主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	95,114	94,055	129,397	125,546
社債	50,000	50,648	30,000	30,345
合計	145,114	144,703	159,397	155,891

(注) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(5) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

公正価値測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	22,214	—	1,949	24,163
デリバティブ金融資産	—	5,946	—	5,946
その他	3,402	—	978	4,381
合計	25,617	5,946	2,927	34,491
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	3,754	—	3,754
その他	—	—	34	34
合計	—	3,754	34	3,788

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	25,699	—	2,172	27,872
デリバティブ金融資産	—	7,764	—	7,764
その他	3,774	—	856	4,631
合計	29,474	7,764	3,029	40,269
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	2,933	1,739	4,672
合計	—	2,933	1,739	4,672

（注1）各年度において、レベル1、2、3間の移動はありません。

（注2）当年度において、MGI Digital Graphic Technology S.A. についてレベル1の投資有価証券から子会社株式に振り替えたうえで同社を連結子会社としております。

レベル3に分類された金融商品の増減表

各年度におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融資産	金融負債
前連結会計年度期首 (2015年4月1日)	2,793	—
利得・損失(注1)		
当期利益	278	—
その他の包括利益	7	—
取得	273	—
処分・決済	△13	△8
企業結合	—	47
その他(注2)	△408	—
為替レートの変動の影響	△2	△5
前連結会計年度 (2016年3月31日)	2,927	34
利得・損失(注1)		
当期利益	△155	—
その他の包括利益	92	—
取得	222	—
処分・決済	△52	△32
企業結合(注3)	—	1,343
その他(注4)	—	424
為替レートの変動の影響	△5	△30
当連結会計年度 (2017年3月31日)	3,029	1,739

(注1) 当期利益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

(注2) 前連結会計年度において、一部の株式について追加持分の取得により、その他の金融資産から持分法で処理されている投資への振替を行っております。

(注3) 当社グループが企業結合に当たり被取得企業の株式を取得した際、非支配株主へプット・オプションを付与したことにより認識した債務であります。

(注4) 非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

(6) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金融機関とデリバティブ契約を締結し、金融資産及び金融負債のキャッシュ・フローの変動をヘッジしております。デリバティブは実需に見合う取引に限定し、投機目的では保有しておりません。

当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用しております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務につき、一定期間を限度として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

また、当社グループは、変動金利の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制し、将来予想される調達コストの変動リスクを回避するために、通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しており、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。

この他、当社グループは、主に在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ又は外貨建借入金を用いてヘッジ会計を行っております。

各連結会計年度におけるデリバティブ取引の公正価値の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
ヘッジ会計適用		
通貨関連	△1,421	96
金利関連	△1,164	△522
純投資ヘッジ関連	3,226	5,712
ヘッジ会計非適用		
通貨関連	1,551	△546
金利関連	—	91
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△1,739
合計	2,192	3,091

(注) 上記の他に、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクの一部をヘッジする目的で外貨建借入金5,216百万円(前連結会計年度5,239百万円)をヘッジ手段に指定し、純投資ヘッジを適用しております。

(7) 金融資産と金融負債の相殺

同一取引先相手に対して認識した金融資産及び金融負債の相殺に関する情報は次のとおりです。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

金融資産	取引の種類	認識済の金融 資産の総額	連結財政状態計算書 上で相殺される認識 済の金融負債の総額	連結財政状態計算書 上に表示されている 金融資産の純額
現金及び現金同等物	ノーショナル ・プーリング	62,072	61,824	248

(単位：百万円)

金融負債	取引の種類	認識済の金融 負債の総額	連結財政状態計算書 上で相殺される認識 済の金融資産の総額	連結財政状態計算書 上に表示されている 金融負債の純額
社債及び借入金	ノーショナル ・プーリング	61,824	61,824	—

33 関連当事者

主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定報酬	676	765
業績連動報酬	205	200
株式に基づく報酬	141	114
合計	1,024	1,079

34 コミットメント

資産の取得に対する契約上確約している金額は軽微であります。

35 偶発事象

当社グループは、当社グループ以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し債務保証を行っておりません。当連結会計年度末現在の債務保証額は316百万円（前連結会計年度386百万円）であり、保証債務は履行可能性が低いと見做され、金融負債として認識しておりません。

36 他の企業への関与

当社グループの主要な子会社及び関連会社等については「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当社グループには、重要な非支配持分がある子会社はありません。

当社グループ間での資産の移動、利用及び負債の決済能力に係る重大な法的又は契約上の制限はありません。

37 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間

	第1四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	第2四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	第3四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高 (百万円)	229,131	461,966	699,636	962,555
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	8,528	17,479	34,103	49,341
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(百万円)	6,386	13,243	24,910	31,542
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	12.89	26.73	50.27	63.65

会計期間

	第1四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	第2四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	第3四半期 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	第4四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	12.89	13.84	23.54	13.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,969	69,097
受取手形	2,625	3,381
売掛金	※1 85,577	※1 81,378
有価証券	1,001	—
たな卸資産	※2 38,238	※2 41,039
前払費用	※1 1,943	※1 1,798
繰延税金資産	5,299	1,937
短期貸付金	※1 58,913	※1 20,811
1年内回収予定の長期貸付金	※1 230	※1 230
未収入金	※1 6,078	※1 6,493
未収還付法人税等	1,786	—
その他	※1 6,119	※1 9,459
貸倒引当金	△1,231	△6
流動資産合計	255,552	235,620
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,285	43,343
構築物（純額）	1,858	1,896
機械及び装置（純額）	17,545	19,846
車両運搬具（純額）	31	19
工具、器具及び備品（純額）	11,661	10,730
土地	28,029	27,651
リース資産（純額）	330	586
建設仮勘定	4,273	2,591
有形固定資産合計	105,015	106,665
無形固定資産		
ソフトウェア	11,380	11,901
その他	7,388	6,630
無形固定資産合計	18,769	18,532
投資その他の資産		
投資有価証券	22,551	26,116
関係会社株式	150,024	185,231
関係会社出資金	77,632	77,632
長期貸付金	※1 2,072	※1 1,841
長期前払費用	3,599	3,033
繰延税金資産	15,939	13,445
その他	※1 10,455	※1 10,935
貸倒引当金	△33	△22
投資その他の資産合計	282,240	318,212
固定資産合計	406,025	443,410
資産合計	661,577	679,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,117	8,814
買掛金	※1 51,007	※1 53,070
短期借入金	※1 40,274	※1 39,847
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,000	9,000
リース債務	※1 297	※1 353
未払金	※1 25,529	※1 26,671
未払費用	※1 5,494	※1 4,198
未払法人税等	252	2,478
前受金	518	862
賞与引当金	6,563	5,196
役員賞与引当金	194	131
製品保証引当金	159	193
その他	※1 920	※1 1,010
流動負債合計	164,330	161,829
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	87,697	115,820
リース債務	※1 276	※1 311
再評価に係る繰延税金負債	3,818	3,818
退職給付引当金	25,339	25,189
資産除去債務	799	718
その他	2,059	2,108
固定負債合計	149,989	167,967
負債合計	314,320	329,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	166,295	163,091
利益剰余金合計	166,295	163,091
自己株式	△9,408	△9,214
株主資本合計	329,998	326,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,727	8,724
繰延ヘッジ損益	2,880	3,881
土地再評価差額金	8,640	8,640
評価・換算差額等合計	16,248	21,245
新株予約権	1,009	998
純資産合計	347,257	349,234
負債純資産合計	661,577	679,030

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※1 486,105	※1 436,840
売上原価	※1 318,025	※1 291,444
売上総利益	168,079	145,395
販売費及び一般管理費	※1, ※2 148,616	※1, ※2 142,063
営業利益	19,463	3,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 9,590	※1 9,998
特許関連収入	—	7,751
雑収入	※1 1,991	※1 2,008
営業外収益合計	11,582	19,759
営業外費用		
支払利息	※1 1,539	※1 1,723
為替差損	1,071	878
量産化試作品処分損	1,551	2,275
雑支出	※1 2,139	※1 2,399
営業外費用合計	6,302	7,275
経常利益	24,743	15,815
特別利益		
固定資産売却益	381	842
投資有価証券売却益	149	36
子会社清算益	—	41
特別利益合計	531	920
特別損失		
固定資産除売却損	1,153	509
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	6	—
減損損失	1	—
事業構造改善費用	※3 598	—
退職特別加算金	※4 2,124	—
特別損失合計	3,885	510
税引前当期純利益	21,389	16,226
法人税、住民税及び事業税	△1,133	517
法人税等調整額	12,694	3,984
法人税等合計	11,560	4,501
当期純利益	9,828	11,724

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,519	135,592	135,592	180,095	180,095	△10,727	342,479
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△12,448	△12,448	—	△12,448
当期純利益	—	—	—	9,828	9,828	—	9,828
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△10,009	△10,009
自己株式の処分	—	—	—	△92	△92	241	149
自己株式の消却	—	—	—	△11,086	△11,086	11,086	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△13,799	△13,799	1,318	△12,480
当期末残高	37,519	135,592	135,592	166,295	166,295	△9,408	329,998

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,963	28	8,426	17,418	1,016	360,914
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△12,448
当期純利益	—	—	—	—	—	9,828
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△10,009
自己株式の処分	—	—	—	—	—	149
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,235	2,851	214	△1,169	△6	△1,176
当期変動額合計	△4,235	2,851	214	△1,169	△6	△13,657
当期末残高	4,727	2,880	8,640	16,248	1,009	347,257

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,519	135,592	135,592	166,295	166,295	△9,408	329,998
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△14,865	△14,865	—	△14,865
当期純利益	—	—	—	11,724	11,724	—	11,724
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	—	—	△62	△62	198	135
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△3,203	△3,203	194	△3,009
当期末残高	37,519	135,592	135,592	163,091	163,091	△9,214	326,989

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,727	2,880	8,640	16,248	1,009	347,257
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△14,865
当期純利益	—	—	—	—	—	11,724
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	—	135
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,996	1,000	—	4,997	△10	4,986
当期変動額合計	3,996	1,000	—	4,997	△10	1,976
当期末残高	8,724	3,881	8,640	21,245	998	349,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、貸付金、借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動及びキャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上の上、5年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	129,873 百万円	96,685 百万円
長期金銭債権	2,076	1,839
短期金銭債務	82,888	84,856
長期金銭債務	0	—

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	22,945 百万円	25,324 百万円
仕掛品	9,533	9,189
原材料及び貯蔵品	5,759	6,525

3 貸出コミットメント

当社は、子会社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、内10社に対し貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
貸付限度額の総額	92,477 百万円	119,385 百万円
貸付実行残高	61,213	20,811
差引貸付未実行残高	31,264	98,573

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	357,228 百万円	336,364 百万円
仕入高	254,524	228,791
その他の営業取引高	23,106	33,143
営業取引以外の取引高	11,203	11,021

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
研究開発費	75,085 百万円	72,785 百万円
支払手数料及び業務委託料	20,153	20,224
減価償却費	5,037	5,295
賞与引当金繰入額	2,195	1,667
役員賞与引当金繰入額	189	126
貸倒引当金戻入額	△306	△1,224

※3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
情報機器事業及びヘルスケア事業におけるデジタルコ ンセンサス事業の終息に係る費用等であります。		

※4 退職特別加算金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
特別転進支援制度の実施に伴う退職者への加算金等 であります。		

(有価証券関係)

前事業年度 (2016年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式149,939百万円、関連会社株式84百万円) においては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	32,500	25,549	△6,950
合計	32,500	25,549	△6,950

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	152,646
関連会社株式	84
合計	152,730

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	15,662百万円	15,662百万円
退職給付引当金	12,913	12,896
税務上の繰越欠損金	11,919	11,263
賞与引当金	2,025	1,603
減価償却費	1,478	1,325
資産評価減	1,299	1,132
貸倒引当金	387	8
その他	2,378	3,955
繰延税金資産小計	48,065	47,849
評価性引当額	△21,982	△24,657
繰延税金資産合計	26,082	23,191
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,853	△3,364
譲渡損益の繰延(譲渡益)	△1,384	△1,384
退職給付信託設定益	△1,606	△1,329
その他	—	△1,730
繰延税金負債合計	△4,843	△7,808
繰延税金資産の純額	21,239	15,382
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△3,818	△3,818

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額	18.5	16.5
受取配当金の益金不算入	△11.9	△14.9
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正	13.5	—
試験研究費等の税額控除	—	△5.5
その他	0.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	27.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高 (注3)	当期増加額 (注1)	当期減少額 (注2)	当期償却額	当期末残高 (注3)	減価償却累計額
有形固定資産	建物	41,285	4,906	137	2,712	43,343	73,853
	構築物	1,858	202	2	161	1,896	6,844
	機械及び装置	17,545	8,045	139	5,604	19,846	134,572
	車両運搬具	31	1	0	13	19	413
	工具、器具及び備品	11,661	4,854	194	5,590	10,730	82,375
	土地	28,029 [12,458]	—	378	—	27,651 [12,458]	—
	リース資産	330	447	—	191	586	471
	建設仮勘定	4,273	13,947	15,629	—	2,591	—
	計	105,015 [12,458]	32,406	16,481	14,274	106,665 [12,458]	298,530
無形固定資産	ソフトウェア	11,380	6,001	61	5,418	11,901	
	その他	7,388	5,869	6,019	607	6,630	
	計	18,769	11,870	6,081	6,026	18,532	

(注1) 「当期増加額」の主な内容は、次のとおりであります。

建物、構築物	東京地区独身寮建設	2,388百万円
機械装置	神戸サイト 工場設備	1,708百万円
機械装置	神戸サイト コ・ジェネレーションシステム	1,683百万円
ソフトウェア	ヘルスケア製品組込ソフトウェア	1,347百万円
ソフトウェア	複合機用販売ソフトウェア	924百万円
建物、構築物	東京サイト(日野) エネルギーセンター建設	440百万円

(注2) 「当期減少額」の主な内容は、次のとおりであります。

土地、建物	長岡土地建物売却	197百万円
-------	----------	--------

(注3) 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,264	6	1,242	29
賞与引当金	6,563	5,196	6,563	5,196
役員賞与引当金	194	126	189	131
製品保証引当金	159	319	284	193

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。